

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 02 01	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局義務教育課	
事業名		活用方法選択型教員配置事業					内線	4333	
							E-mail	gimukyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・学校ごとの様々な教育課題に柔軟に対応できるよう、市町村教育委員会や学校現場の判断で活用方法を選択できる事業方式により教員配置を行い、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・学習習慣・生活習慣の確立にあたっては、小学校低学年のうちにきめ細かい指導を行う必要がある。また、学力向上に向けては、小人数指導などの取組みが重要であるところ、現在、学級編制基準は40人となっており、児童・生徒一人ひとりに目の行き届いた指導ができにくい。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・国の制度では児童数40人で1クラス編制となっており、上記の現状に対応できない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・低学年段階から少人数でのきめ細かい生活指導、学習指導を行い、学習習慣・生活習慣の定着を図る。 ・小学校30人規模学級の編制や、少人数学習集団の編成により、基礎学力の向上を図る。							
	事業内容	・あらかじめ県が定める活用メニューの中から、市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用方法を選択する事業方式により教員配置を行う。 活用メニュー { 小学校30人規模(35人基準)学級編制、学習習慣形成支援、少人数学習集団編成、児童生徒適応指導、その他教育課題対応 }							
	実施期間	H14 ~		根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	学級及び学習集団の規模を小さくする等学校現場が実施事業を選択し、個に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図る。		・各学校の選択する活用方法により、個に応じたきめ細やかな指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。			・事業に必要な教員数を雇用し、各学校現場が選択した事業により児童生徒の教育にあたることができた。 ・教育課題対応のために教員配置を行った学校が20校あり、学校の実情に応じて教員の活用が図られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	5,417,500	5,126,000	5,148,000	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	5,417,500	5,126,000		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,064,500	3,827,764	3,617,167	歳出節別内訳等	報酬、給料、職員手当等、共済費：5,126,000	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	(単位：千円)	19年度予算(決算)額は、「信州こまやか教育プラン」に少人数教育のために別途配置していた教員分を合わせているが、これは「活用方法選択型教員配置事業」と比較できるように再計算したもの。	
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	5,431,780	5,140,298	5,162,298			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	本務教員一人当たりの児童数(長野県)		人	16.1	16.3				
	(参考)	" (全国)	人	17.1	17.0				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・小学校5,6年生の30人規模学級編制に当たり市町村から任意協力金をいただいているが、これを廃止して県の関与を高める余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		従来「信州こまやか教育プラン」として実施していたが、学校現場が抱えている教育課題に応じて弾力的に教員配置ができるようにしてほしいとの要望を受けて、平成20年度から、教員数の配分先を市町村教育委員会とし、市町村教委や小・中学校の判断で活用方法を選択する事業方式としたところであり、市町村教委からは高い評価を得ている。さらに、この制度の有効性について検証する必要がある。 また、県から市町村教委へ授業時数に応じて配分する教員数については、学習指導要領の改訂により授業時数が増加する教科があることから、配分数の算定基準の見直しについて検討していく。							